

平成 1 6 年度決算報告書



株式会社エフエム東京

平成17年5月25日

平成16年度決算案内定のお知らせ

株式会社エフエム東京

当社では、本日の取締役会にて第40期（平成16年度）決算案を内定、6月24日の定時株主総会に付議することになりましたので、お知らせ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半に成長の勢いがやや鈍化したものの、企業収益の大幅な改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加する等、総じて拡大基調で推移しました。これらの影響を受け平成16年（1月～12月）のわが国の総広告費は、5兆8,571億円（前年比3.0%増）、マスコミ4媒体の広告費は、3兆6,760億円（前年比2.6%増）と、いずれも前年を上回り、4年ぶりの増加となりました。しかしながら媒体別に見ると、マスコミ4媒体の広告費は、テレビ前年比4.9%増、新聞0.6%増、雑誌1.6%減、ラジオ0.7%減となっております。

このような経営環境下にあって、メディア間の競争激化に対応するため、当社グループは、モバイルソリューション事業の基盤確立を目指し、コンテンツ制作事業の強化・拡大に努め、さらにグループ企業の再編により、連結経営の強化、効率化を進めました。また、当社単体では、FM放送事業の再強化と地上デジタルラジオ実用化試験放送への積極的な取り組み、社内体制の整備等の施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、330億5千6百万円（前連結会計年度比5.5%増）、経常利益は、10億3千3百万円（前連結会計年度比40.4%減）、当期純利益は、6億1千3百万円（前連結会計年度比46.0%減）となりました。経常利益、当期純利益の減少の主たる要因は、前連結会計年度には、関係会社の営業権売却による特別収入があり、営業外収益の部に持分法による投資利益が約7億8千万円計上されたのに対し、当連結会計年度にはそれに相当する臨時の収益がなかったことによるものであります。

単独業績につきましては、営業収益は、273億1千8百万円（前期比3.6%減）、経常利益は、12億3千5百万円（前期比35.7%増）、当期純利益は、2億6千7百万円（前期比26.3%増）となりました。

【放送事業活動】

番組展開

当期においては、FM ラジオチューナー搭載携帯電話（FMケータイ）との連携など、新しいムーブメントを発信する新番組を編成する一方、さまざまな視点でラジオの原点を見つめ直す企画を実施しました。

4月改編では、「TOKYO FMを聴くと新しい発見があり、共感してうなずけ、思わず誰かに伝えたい」というコンセプトをさらに深化させ、「マザー・ミュージック・レコーズ」や「よんばち48hours」などの新番組をスタートさせました。

10月改編では、主にドライバーや通勤、通学者に向けて朝、夕のワイド番組を改編し、「6Sense」「MUSIC VIBES」などの新番組をスタートさせ、リクエスト受付や音楽情報の配信などで携帯サイトとの連携を強化し、FMケータイのさらなる普及を図っています。

また、「ジェットストリーム」は、11月25日に放送1万回を迎えました。

ラジオと災害

JFN38局では、10月23日に発生した新潟県中越地震被災者のため、FM多重放送の"電光掲示板"「パパラビジョン」および「パパラジーコム」を避難所に設置したほか、12月に発生したスマトラ島沖地震と津波災害に際しては、JFN38局で義捐金の呼びかけを行いました。

アースコンシャス活動の展開

4月22日のアースデーには15回目を迎えたアースデー・コンサートを開催しました。

また、環境問題を身近に捉え、楽しみながらエコ活動することを目的とした「クリーン・キャンペーン」は4年目を迎え、今年もJFN38局それぞれの地域で展開しました。

デジタルコンテンツ関連事業の展開

携帯電話と放送が融合したビジネスモデル構築のため、11月にはコンテンツ・プロバイダーとして成長目覚ましいジグノシステムジャパン株式会社を当社グループに加え、課金サイト「MUSIC VILLAGE」を立ち上げました。

地上デジタルラジオ関連

株式会社ニッポン放送、株式会社ジャパンエフエムネットワークと共に設立した「Digital Radio 98 The Voice」は放送開始後1年半を迎え、複数の音声放送に加え、簡易動画、静止画、文字情報などのマルチメディア放送を毎日10時間行っております。

放送設備・技術関連

8月にはブロードバンド向けの映像生放送や5.1chサラウンド収録に対応可能なスタジオ「アースギャラリー・スタジオ イリス」を当社7階に開設しました。TFMインタラクティブが展開するブロードバンド放送局のインターネット生放送や番組収録を行っているほか、FCバルセロナ対鹿島アントラーズ戦の中継において、日本初の5.1chサラウンドによる全国生中継を実現しました。

また、3セグメント地上デジタルラジオ向けのデータ放送設備を開発しました。

【企画事業活動】

イベント活動では、夏の首都圏広域イベント「グレーター・トウキョウ・フェスティバル(GTF) 2004」を実施、FCバルセロナと鹿島アントラーズのドリームマッチ、ブロードウェイ・ミュージカル「キャバレー」の招聘など、期間中に昨年の314万人を上回る405万人を動員しました。また、バックストリートボーイズやイーグルスの来日公演など多数のイベントを主催しました。

映画事業では、「下妻物語」、「北の零年」、「東京タワー」等、7作品の製作に参画したほか、関連会社、株式会社ランブルフィッシュ製作の「レイクサイドマダーケース」が全国公開されました。

【インフォメーションプロバイダー事業活動】

当社グループのジグノシステムジャパン株式会社が担当するインフォメーションプロバイダー事業については、普及が見込まれるゲームサイトの提供や、より高機能・高品質で魅力あるコンテンツの開発・提供に積極的に取り組んでまいりました。また、今後はさらに放送とFMケータイとの連動を図ることにより、ユーザー数の増加を目指してまいります。海外については、3月末現在、11カ国12キャリア8言語でサービスを提供しており、提供サイト数も増加するなど堅調に事業を拡大しています。

【その他の事業活動】

出版事業では、DVDの分野に進出し、「ジェットストリーム」放送1万回を記念したオリジナルDVD「JET STREAM WORLD CITY & STORIES in NEW YORK」を発売しました。

世界的にも数少ない、男子小学生のみで構成するTOKYO FM少年合唱団は、「読売日本交響楽団/カルミナ・ブラーナ」や「ロード・オブ・ザ・リング ザ・コンサート」のステージ出演など、意欲的な活動を続けております。

物販事業では、ラジオショッピングに加えインターネットとモバイル通販に注力しました。

以上

平成17年5月25日

平成17年3月期

決算短信(連結)

会社名 株式会社 エフエム東京

本社所在都道府県 東京都 (URL <http://www.tfm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 亘

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 東 和志 TEL (03)3221-0080 (内線) 2440

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	33,056	5.5	1,097	18.1	1,033	40.4
16年3月期	31,337	2.3	928	12.8	1,734	68.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	613	46.0	621 16	-	2.1	2.1	3.1
16年3月期	1,136	205.0	1,231 61	-	4.0	4.5	5.5

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 1百万円 16年3月期 787百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 896,355株 16年3月期 896,355株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 * 5. 営業費用に含まれる連結調整勘定の償却額
 17年3月期 484百万円 16年3月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	57,377	29,719	51.8	33,092.69
16年3月期	41,771	29,047	69.5	32,368.96

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 896,355株 16年3月期 896,355株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,088	12,399	9,467	14,151
16年3月期	665	1,811	5,063	15,995

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 4社

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益
	百万円	百万円
	38,549	2,263

【連結財務諸表】

1【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	16,108,009		15,474,295	
2 受取手形及び売掛金	5,092,259		6,189,453	
3 たな卸資産	676,168		741,408	
4 金銭信託	1,600,000		1,700,000	
5 繰延税金資産	243,389		507,006	
6 その他	815,060		879,071	
貸倒引当金	44,212		65,829	
流動資産合計	24,490,674	58.6	25,425,405	44.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	6,932,929		8,429,348	
(2) 機械装置及び運搬具	2,748,029		2,810,688	
(3) 工具器具及び備品	1,692,592		2,146,963	
(4) 土地	7,333,243		10,542,624	
(5) 建設仮勘定	69,467		55,227	
減価償却累計額	7,484,417		8,259,188	
有形固定資産合計	11,291,843	27.0	15,725,663	27.5
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	603,502		6,947,288	
(2) その他	320,932		352,715	
無形固定資産合計	924,435	2.2	7,300,004	12.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,094,942		4,317,088	
(2) 長期性預金	-		2,500,000	
(3) 繰延税金資産	443,870		395,717	
(4) その他	1,666,312		2,018,431	
貸倒引当金	164,357		316,865	
投資その他の資産合計	5,040,767	12.1	8,914,372	15.5
固定資産合計	17,257,046	41.3	31,940,040	55.7
繰延資産				
1 創立費	2,277		1,138	
2 開業費	21,086		10,543	
繰延資産合計	23,363	0.1	11,681	0.0
資産合計	41,771,083	100.0	57,377,127	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	1,977,681		2,456,985	
2 短期借入金	2,115,960		2,100,840	
3 未払法人税等	306,272		710,283	
4 その他	1,867,984		2,131,234	
流動負債合計	6,267,899	15.0	7,399,343	12.9
固定負債				
1 長期借入金	4,504,160		14,000,000	
2 退職給付引当金	262,124		273,134	
3 役員退職慰労引当金	710,104		808,192	
4 繰延税金負債	150		130,548	
5 その他	437,505		436,246	
固定負債合計	5,914,043	14.2	15,648,121	27.3
負債合計	12,181,943	29.2	23,047,465	40.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	542,060	1.3	4,609,866	8.0
(資本の部)				
資本金	1,335,000	3.2	1,335,000	2.3
資本剰余金	935,000	2.2	935,000	1.6
利益剰余金	26,871,601	64.3	27,399,418	47.8
その他有価証券評価差額金	24,274	0.0	121,983	0.2
為替換算調整勘定	2,086	0.0	3,444	0.0
自己株式	68,161	0.2	68,161	0.1
資本合計	29,047,079	69.5	29,719,796	51.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	41,771,083	100.0	57,377,127	100.0

2【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		31,337,598	100.0		33,056,857	100.0
売上原価		23,683,009	75.6		24,048,571	72.7
売上総利益		7,654,588	24.4		9,008,285	27.3
販売費及び一般管理費		6,725,745	21.4		7,911,154	24.0
営業利益		928,843	3.0		1,097,130	3.3
営業外収益						
1 受取利息・配当金	19,270			31,043		
2 持分法による投資利益	787,936			-		
3 その他	28,285	835,492	2.6	17,660	48,704	0.1
営業外費用						
1 支払利息	16,713			56,361		
2 持分法による投資損失	-			1,947		
3 その他	12,761	29,474	0.1	53,751	112,060	0.3
経常利益		1,734,861	5.5		1,033,773	3.1
特別利益		55,326	0.2		732,080	2.2
特別損失		277,077	0.9		394,885	1.2
税金等調整前当期純利益		1,513,110	4.8		1,370,968	4.1
法人税、住民税及び事業税	399,583			968,469		
法人税等調整額	72,651	326,931	1.1	384,536	583,933	1.8
少数株主利益		49,221	0.2		173,251	0.5
当期純利益		1,136,957	3.6		613,783	1.8

平成17年5月25日

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社 エフエム東京
 本社所在都道府県 東京都 (URL <http://www.tfm.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 亘
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 東 和志 TEL (03)3221-0080 (内線) 2440
 決算取締役会開催日 平成17年5月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	27,318	3.6	1,240	46.1	1,235	35.7
16年3月期	28,330	1.1	849	10.2	910	17.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	267	26.3	259 10	-	0.9	2.8	4.5
16年3月期	211	50.4	201 81	-	0.7	2.5	3.2

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 900,000株 16年3月期 900,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	一株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	75.00	30.00	45.00	67	28.9	0.2
16年3月期	60.00	30.00	30.00	54	29.7	0.2

- (注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 15円00銭
 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	49,187	29,565	60.1	32,812.96
16年3月期	39,143	29,113	74.4	32,314.98

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 900,000株 16年3月期 900,000株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 - 16年3月期 -

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	1株当たり年間配当金		円 銭
			中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	29,211	1,300	30.00	30.00	60.00

【財務諸表】

1. 【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	14,447,222		6,200,429	
2 受取手形	1,566,430		1,565,431	
3 売掛金	2,795,576		2,788,554	
4 金銭信託	1,600,000		1,700,000	
5 その他	1,236,387		1,109,054	
貸倒引当金	32,792		50,708	
流動資産合計	21,612,825	55.2	13,312,759	27.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	6,514,565		7,972,790	
(2) 構築物	164,139		178,378	
(3) 機械及び装置	2,454,500		2,495,595	
(4) 車輛及び運搬具	24,907		23,762	
(5) 工具器具及び備品	1,602,935		1,813,780	
(6) 土地	7,333,243		10,542,624	
(7) 建設仮勘定	17,467		55,227	
減価償却累計額	6,998,278		7,603,516	
有形固定資産合計	11,113,480	28.4	15,478,641	31.5
2 無形固定資産				
(1) 特許権	205,096		174,963	
(2) その他	79,030		83,028	
無形固定資産合計	284,126	0.7	257,991	0.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,391,245		16,475,924	
(2) 長期性預金			2,500,000	
(3) その他	1,906,530		2,009,910	
貸倒引当金	164,372		316,865	
投資損失引当金			531,185	
投資その他の資産合計	6,133,403	15.7	20,137,783	40.9
固定資産合計	17,531,010	44.8	35,874,416	72.9
資産合計	39,143,835	100.0	49,187,176	100.0

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	589,586		562,539	
2 買掛金	1,299,045		1,272,671	
3 未払費用	915,508		1,036,585	
4 未払法人税等	278,941		304,098	
5 その他	1,083,747		1,015,318	
流動負債合計	4,166,828	10.6	4,191,212	8.5
固定負債				
1 長期借入金	4,500,000		14,000,000	
2 その他	1,363,526		1,430,303	
固定負債合計	5,863,526	15.0	15,430,303	31.4
負債合計	10,030,354	25.6	19,621,515	39.9
(資本の部)				
資本金	1,335,000	3.4	1,335,000	2.7
資本剰余金				
1 資本準備金	935,000		935,000	
資本剰余金合計	935,000	2.4	935,000	1.9
利益剰余金				
1 利益準備金	134,740		134,740	
2 任意積立金	25,114,000		25,418,000	
3 当期末処分利益	1,620,016		1,499,208	
利益剰余金合計	26,868,756	68.7	27,051,948	55.0
その他有価証券評価差額金	25,275	0.1	243,711	0.5
資本合計	29,113,481	74.4	29,565,660	60.1
負債及び資本合計	39,143,835	100.0	49,187,176	100.0

2. 【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
営業収益		28,330,990	100.0		27,318,934	100.0
営業費用						
1 事業費	21,627,083			19,961,117		
2 販売費及び一般管理費	5,854,903	27,481,987	97.0	6,117,760	26,078,878	95.5
営業利益		849,003	3.0		1,240,056	4.5
営業外収益						
1 受取利息・配当金	33,870			52,844		
2 雑収入	28,403	62,274	0.2	12,466	65,311	0.2
営業外費用						
1 支払利息	99			45,819		
2 雑支出	364	463	0.0	23,560	69,379	0.2
経常利益		910,813	3.2		1,235,987	4.5
特別利益		45,288	0.2		16,691	0.1
特別損失		502,347	1.8		778,513	2.8
税引前当期純利益		453,753	1.6		474,165	1.8
法人税、住民税 及び事業税	361,317			506,630		
法人税等調整額	119,189	242,128	0.9	299,657	206,972	0.8
当期純利益		211,625	0.7		267,192	1.0
前期繰越利益		1,435,390			1,259,016	
中間配当額		27,000			27,000	
当期末処分利益		1,620,016			1,499,208	

前期比較営業収益内訳書(個別)

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

	第39期 (15.4.1~16.3.31)	第40期 (16.4.1~17.3.31)	前期比
	千円	千円	
営業収益	28,330,990	27,318,934	96.4%
放送事業収入	17,183,823	17,377,299	101.1%
放送収入	13,155,816	13,033,182	99.1%
タイム放送料	9,359,300	9,285,378	99.2%
スポット放送料	3,796,516	3,747,804	98.7%
制作収入	2,084,064	2,342,677	112.4%
その他	1,943,942	2,001,439	103.0%
企画事業収入	9,863,037	8,841,678	89.6%
賃貸事業収入	356,690	484,832	135.9%
その他事業収入	927,438	615,124	66.3%

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

40 期広告会社取り扱い順位

< 総合順位 >

40 期	39 期	広告会社
1	1	博報堂 DY メディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ビデオプロモーション
4	5	アサツーディ・ケイ
5	7	放送文化事業
6	6	マッキャンエリクソン
7	8	協同広告
8	4	ガイアコミュニケーションズ
9	11	デルフィス
10	18	毎日広告社

< タイム >

40 期	39 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ビデオプロモーション
4	4	放送文化事業
5	5	協同広告
6	7	アサツーディ・ケイ
7	8	デルフィス
8	10	マッキャンエリクソン
9	11	フジサンケイアドワーク
10	9	中宣メディア

< スポット >

40 期	39 期	広告会社
1	2	電通
2	1	博報堂DYメディアパートナーズ
3	5	ガイアコミュニケーションズ
4	4	アサツーディ・ケイ
5	6	京橋エージェンシー
6	3	マッキャンエリクソン
7	10	毎日広告社
8	16	東急エージェンシー
9	17	デルフィス
10	7	I&S BBDO